

Maebashi City Grand Master Plan

I 序 章 ● ○ ○

- 1 第六次前橋市総合計画の改訂について
- 2 策定の背景

I 序章

1 第六次前橋市総合計画の改定について

(1) 改訂版策定の趣旨

前橋市では、人もまちも生き生きと輝く「生命都市いきいき前橋」の実現に向けて、市民と行政が共に進めるまちづくりの指針として、平成20年度を初年度とする第六次前橋市総合計画を策定しました。

それから5年が経過した現在、わが国では、長引く景気の停滞をはじめ、東日本大震災による甚大な被害の発生や、二度にわたる政権交代のほか、電気自動車（EV）などの新たな技術開発や携帯型端末機器の全国的な普及、高速無線通信網の拡大等による生活利便性の向上など、策定当時と比べて国内情勢が大きく様変わりしています。

一方、本市においては、平成21年4月に群馬県内初となる中核市への移行を果たし、また同年5月の旧富士見村との合併により、市域・人口の拡大とともに、都市水準・行政サービスのレベルが向上し、名実ともに、北関東における中核的都市へと進化しています。

このように、本市を取り巻く環境が日々変化し続ける中で、今後も本市が、人もまちも生き生きと輝く都市を目指していくためには、第六次前橋市総合計画に掲げる「持続可能な都市の実現」・「協働のまちづくり」の考え方や、「選択と集中」・「成果志向」の視点を継承しながらも、これからの社会情勢を改めて展望し、それに合わせた戦略的なまちづくりへと舵を切り直していく必要があります。

これらのことから、第六次前橋市総合計画を見直し、平成25年度を初年度とする第六次前橋市総合計画改訂版を策定いたしました。



(2) 計画の構成と期間

第六次前橋市総合計画改訂版は、改訂基本構想・後期基本計画・後期実施計画で構成します。なお、後期実施計画は別に定めることとします。

改訂基本構想

前橋市の将来都市像を掲げ、それを実現するために取り組む基本的な枠組み（施策の大綱）を示しています。計画期間は、平成25年度から平成29年度までの5か年とします。

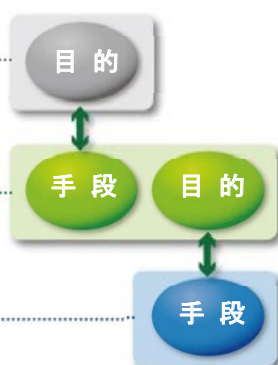
後期基本計画

基本構想で掲げた将来都市像を具体的に示すとともに、それを実現するために優先的に進めていく取り組みや具体的な取り組みを示しています。計画期間は、改訂基本構想と同様に5か年とします。

後期実施計画

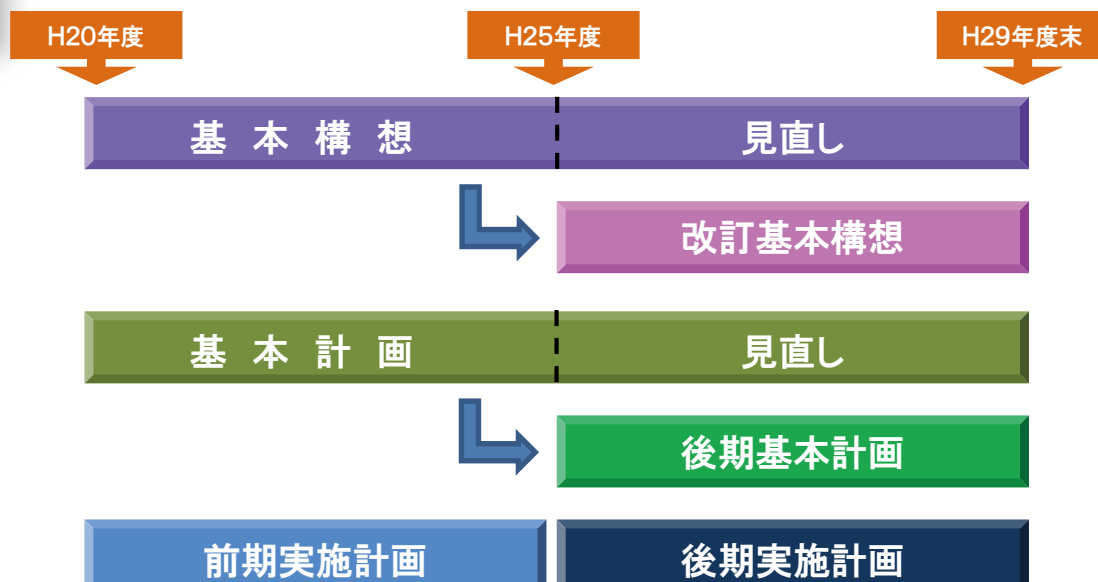
基本計画で示した取り組みを推進するために実施する具体的な事業や目標、スケジュールなどを示しています。計画期間は、後期基本計画と同様に5か年とします。

構成



計画は、基本構想を実現するための手段となる基本計画、その基本計画を実現するための手段となる実施計画という構成になっており、それぞれが目的と手段の関係で結びついています。

期間



I 序章

2 策定の背景

第六次前橋市総合計画改訂版の策定にあたっては、計画内容をより実践的なものとするため、昨今の社会潮流や本市の現状、市民ニーズなどの分析を通じて、今後、本市に必要とされる政策や施策を戦略的に位置づけることとしました。

(1) 社会潮流の分析

人口減少社会の到来

少子高齢社会の進展と、人口減少が加速する今後、わが国の人口に占める年齢構成の割合は大きく変化していきます。特に、生産年齢人口（15～64 歳人口）の減少は、福祉・医療・地域経済など、市民生活全般に大きな影響を及ぼす要因となっており、その対応が課題となっています。

安全・安心な暮らしへの更なる要求

東日本大震災をはじめ、各地で大規模な自然災害が相次いで発生していることから、従来の災害想定レベルを見直し、防災対策を強化する必要性が高まっています。また、感染症や食中毒などの健康被害も多く発生しており、事前対策や感染拡大の抑制など、健康に対する危機管理体制の強化が急務となっています。

環境負荷の少ない暮らしへの転換

地球温暖化やエネルギー資源の制約など、環境問題が世界的に深刻化する中で、環境保全に向けた循環型社会の構築が求められています。一方で、再生可能エネルギーを活用した新たな環境技術の研究開発により、新産業や雇用の創出など、持続可能で活力ある社会の構築に向けた取り組みが進んでいます。

安定した社会保障制度への期待

急速な高齢化に伴う社会保障費の増大や現役世代の減少を背景に、国においては、社会保障制度の改革が急務となっています。また、地方自治体が運営する国民健康保険や介護保険制度については、公平な保険料負担のあり方に配慮しながら、適切な保険給付に努め、財政基盤の安定化を図ることが求められています。

子どもを産み育てやすい環境の醸成

景気低迷の影響により、将来の生活を不安に思う若者が増え、婚姻・出産・育児に対する意欲の低下につながっています。こうした状況に対し、国は、子どもを生み育てることに夢を持てる社会の実現を目指しており、子育てと仕事の調和など、子どもの育ちを社会全体で支え合える環境づくりを重視しています。

次代を担う「人財」養成の必要性

エネルギー資源が乏しいわが国において、マンパワーは重要な資源であり、次代を担える「人財」を一人でも多く輩出する必要があります。学校教育や家庭教育の重要性はもちろんのこと、今後は地域住民やNPO、企業など、多様な主体が教育に参画し、社会全体で人材育成に取り組む必要性が高まっています。



経済環境の変化と産業政策

世界的金融危機や東日本大震災の影響により、企業活動を縮小する事業者が増加し、雇用情勢にも変化が現れています。非正規雇用や長期失業者の増加は、労働意欲や職業能力の向上を妨げ、都市の成長力を低下させる要因となるため、安定した雇用環境の確保に向けた産業政策の強化が求められています。

都市のブランド力向上と観光戦略

人口動態の変化に伴う国内消費の冷え込みが予測される今後、都市のブランド力を高めることで、定住人口の確保や誘客の促進を図る自治体が増えています。中でも観光産業は、誘客効果に加え、都市の知名度向上やイメージアップへの効果も高く、地域活性化を牽引する有効な戦略として期待されています。

市民参加による新しい公共の仕組み

市民ニーズの多様化・高度化などを背景に、行政だけが公共を担う従来の仕組みでは、個性豊かなまちづくりを進めることが難しくなっています。今後は、地域住民やNPO、企業などが、それぞれの特徴を活かしてまちづくり活動に積極的に参加し、多様な主体が公共を担っていく必要があります。

日常におけるICT^{*1}の浸透

地上デジタルテレビ放送の開始や、パソコン・携帯電話・ICT家電の普及などにより、日常生活の中にICTが浸透しています。こうした状況を受け、政府は、ICTのさらなる利活用を推進する方針を打ち出しており、民間サービスの高度化はもとより、行政分野における積極的なICT化が求められています。

国交付金の減額（特例措置の終了）

本計画の2年目に当たる平成26年度は、「合併市」に対する特例措置である、普通交付税の「合併算定替え（合併前の区域をもって算定される方法）」が終了します。平成27年度からは、5年間で段階的に普通交付税が減額となり、試算では、平成32年度には36億円の減額が予測されています。

公共施設の老朽化への対応

各自治体では、高度成長期に建設した古い公共施設を数多く抱えており、その多くが、間もなく耐用年数を迎えます。それらをすべて維持・更新するには莫大な財政負担が必要となることから、各施設の利用実態や配置分布などを考慮し、修繕、建て替え、延命化、用途廃止などの適切な対応が求められます。

用語 *1 ICT… Information and Communication Technology の略語で「情報通信技術」のこと

(2) 本市の現状分析

① 本市の地域特性

■ 全国屈指を誇る医療機関、保健・福祉施設の集積

本市の「人口 10 万人あたり医師数」は、全国平均を大きく上回っており、中核市ではトップクラスを誇っています。一次医療としての「かかりつけ医」が充実しているだけでなく、二次医療としての基幹病院をはじめ、高度救命救急センターや重粒子線治療施設など、高度な医療設備と技術を備えた全国屈指の医療環境が整っています。

また、市保健所をはじめとする各種保健・福祉施設なども数多く集積されており、市民生活の安心につながっています。



■ 暮らしやすく、災害

関東平野の北西に位置する本市は、近現代では、市制施行 120 年の歴史で、人々の暮らしを支えてきました。

また本市は、市域の大半が強固な台風などの自然災害に大変強く、閑差する交通結節機能の高さなどから、バックアップ適地として注目されて

■ 豊かな自然に囲まれた潤いのある都市

日本百名山、日本百景の一つに選ばれている赤城山の豊かな森林、市内を流れる利根川や広瀬川の水辺環境など、本市には四季に応じて様々な表情を魅せる恵まれた自然環境が整っています。

また、前橋駅から群馬県庁まで伸びる雄大なけやき並木通りをはじめ、中心市街地の近くには、歴史のある前橋公園、ばら園など、彩り豊かな都市空間が整備されており、本市は都市と自然が調和した「水」と「緑」の潤いあふれる都市です。





■市民の食文化を支える 全国有数の農業生産力

本市は全国有数の農業都市です。その背景には、早くから農業施設等の近代化を進めてきたことに加え、長い日照時間や豊かな水資源、標高差や寒暖差などに恵まれた農業環境を活かし、多種多様な農畜産物の生産に取り組んできたことが挙げられます。

中でも、赤城山麓で広く営まれる畜産、キュウリ、バラなどは、全国でもトップクラスの生産額を誇っており、市民の食文化を支えるだけでなく首都圏への重要な食料供給基地として大きな役割を果たしています。

に強い、県都・前橋

古代には東国文化の中心地として、史と伝統を誇る群馬県の県都とし

地盤の上に立地しており、地震や越自動車道・北関東自動車道が交近年では、企業立地や業務機能のいます。



■歴史に裏打ちされた風格 と情緒あふれる前橋文化

暮らしやすい気候と風土を有する本市は、古くから人々が集まり生活をしてきました。市内には、国重要文化財で関東最古といわれる天神山古墳をはじめ、各時代の文化を象徴する史跡や産業遺産などの歴史的、文化的な資源が数多く存在しています。

また、「水と緑と詩のまち前橋」は、日本近代詩の父と称される萩原朔太郎をはじめ、多くの文化人を生んだ情緒あふれる都市でもあります。文化を愛し、育む風土は、今でも本市の気風として息づいており、多くの市民が文化と芸術に親しんでいます。



②本市の将来見通し

人口の現状と見通し

▶ 今後の見通し

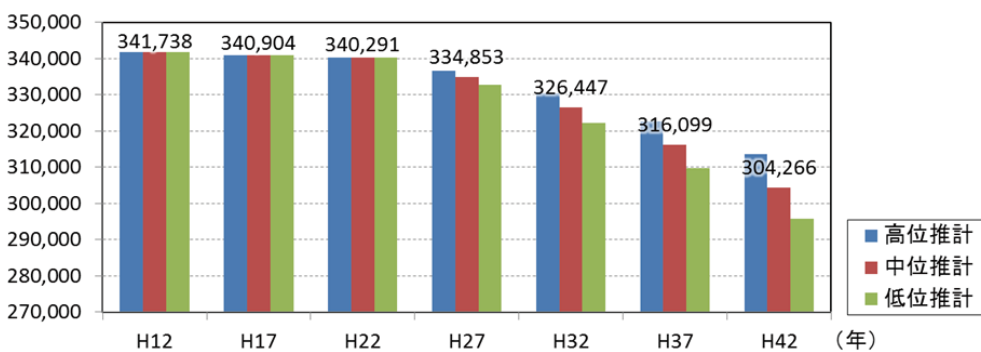
本市ではH17から人口減少が始まっており、H22の人口を基準とした場合、10年後のH32には約4.1%、20年後のH42には約10.5%の人口減少が見込まれます。

また、H22の高齢者の割合（高齢化率）が約24%であるのに対して、H32には約30%、H42には約33%となることが推計されています。

世帯数については、H22からH37まで増加し、その後減少に転じますが、単独世帯が占める割合は増加し続け、H42には約40%が単独世帯となることが予想されます。

▶ 総人口の推移と推計 ※表示は中位推計の数値

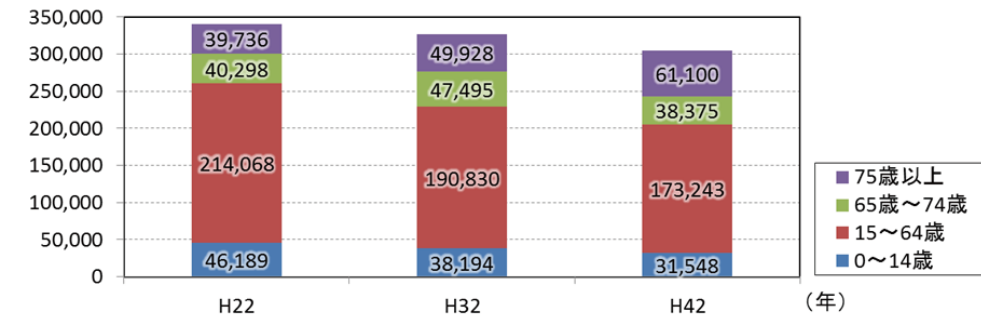
（単位：人）



○推計は、「コホート要因法」（男女及び年齢別に、出生・死亡・人口移動等の要素を積算して算出する方法）による。
○生死に関わる係数（生残率）を高く設定したものを「高位推計」、低く設定したものを「低位推計」、中間の設定を「中位推計」とし、本市の人口推計は中位推計を採用している。
○H22以前の数値は、国勢調査に基づく実数。

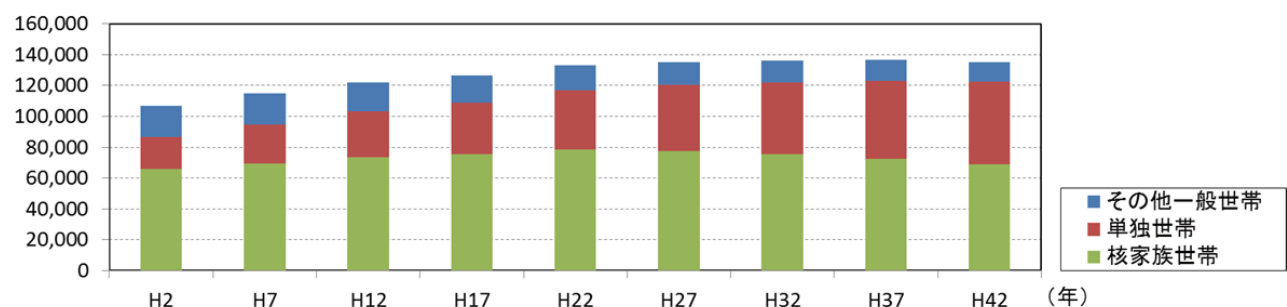
▶ 年齢階層別人口の推計（中位推計）

（単位：人）



▶ 家族類型別世帯数の推移（中位推計）

（単位：世帯）



産業の現状

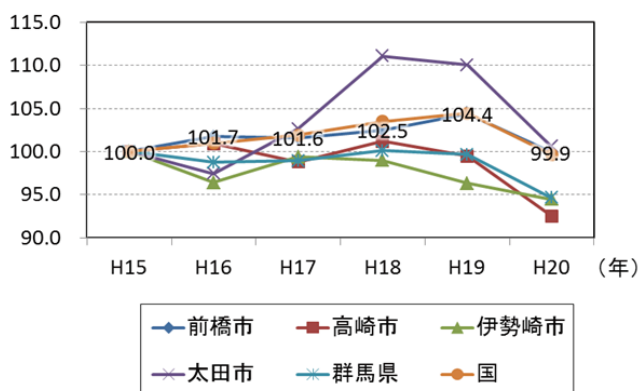
現状分析

本市の産業構造の大半は、サービス業、卸売・小売業、製造業で構成されています。中でも製造業については、食料品や家具・装備品、金属製品、業務用機械などに特化しているのが特徴です。

また、産業構造全体に占める割合は小さいものの、本市の農業産出額は全国上位であり、特に畜産は全国トップクラスの産出額を誇ります。

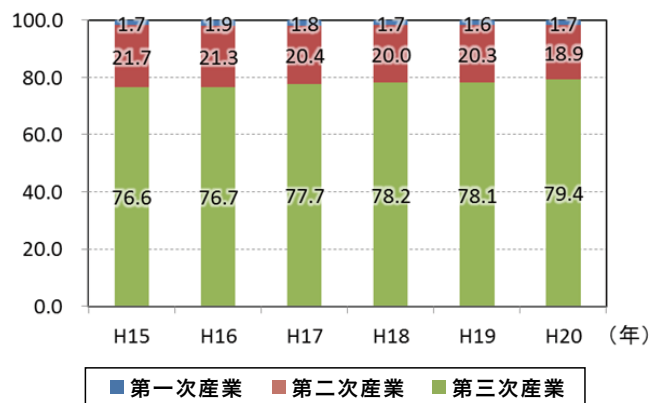
都市内総生産の推移

(単位: %)



産業別生産額構成比の推移

(単位: %)



生産額に占める各業種の割合(上位8業種)

	H18	H19	H20
サービス業	23.3	23.6	24.5
卸売・小売業	17.9	17.6	18.4
製造業	14.3	15.0	13.4
不動産業	10.4	10.5	11.1
政府サービス生産者	8.6	9.0	9.0
金融・保険業	9.3	8.9	7.6
建設業	5.7	5.4	5.5
運輸・通信業	4.1	4.1	4.2

農業産出額の比較(順位)

	全国	群馬県内	産出額 (千万円)
農業産出額合計	13	1	3,873
麦類	26	1	122
野菜	37	4	781
花き	54	1	111
畜産合計	5	1	2,502
乳用牛	10	1	729
豚	5	1	900

製造業における付加価値額をベースにした県内主要都市の特化係数

業種名	前橋市	高崎市	桐生市	伊勢崎市	太田市
食料品製造業	2.55	2.05	0.20	1.08	0.14
繊維工業	0.55	0.15	3.60	0.44	0.28
家具・装備品製造業	3.66	0.64	0.98	0.50	0.45
印刷・同関連業	1.54	0.58	0.41	0.22	0.13
化学工業	0.09	2.56	-	0.47	0.31
非鉄金属製造業	0.82	0.36	27.28	1.15	-
金属製品製造業	1.38	2.31	2.22	1.34	1.55
業務用機械器具製造業	3.15	0.72	3.18	9.54	0.51
輸送用機械器具製造業	1.17	0.21	5.54	1.20	15.06

※付加価値額

製造品出荷額等から消費税・原材料費・減価償却費等を除いた額。

※特化係数

各市の産業構成比÷全国の産業構成比。1.0を超えているものが、相対的に特化した産業となる。

行政

▶ 今後の財政見通し(一般会計)

本市の財政見通しは、歳入において、市税は就労人口の減少による個人市民税の減を、また固定資産税は評価替え等を勘案し推計しています。地方交付税は、平成 27 年度以降に普通交付税の合併特例措置の段階的終了により大きな減少が見込まれます。

歳出においては、生活保護費や福祉医療費等をはじめとした扶助費は今後も増加が続くと推計されます。また、企業会計や後期高齢者医療に係る負担金や繰出金等は、これまでの実績等により見込んでいます。一方で扶助費をはじめとした義務的経費の増により、投資的経費は減額せざるを得ない状況が見込まれる中、平成 28 年度以降は、大型事業の実施を見込んでいます。

(単位：億円)

区 分	H23 (決算)	H24 (最終予算)	H25 (当初予算)	H26 (推計)	H27 (推計)	H28 (推計)	H29 (推計)	H29-H24
歳 入	1,405	1,375	1,365	1,341	1,325	1,332	1,353	▲ 22
市 税	521	502	493	494	487	491	494	▲ 8
地方交付税	165	171	165	170	166	159	152	▲ 19
市 債	147	159	141	129	125	133	146	▲ 13
その他	572	543	566	548	547	549	561	18
譲与税交付金等	60	56	56	56	56	56	56	0
国・県支出金	257	244	244	248	252	261	277	33
その他	255	243	266	244	239	232	228	▲ 15
歳 出	1,370	1,375	1,365	1,341	1,325	1,332	1,353	▲ 22
義務的経費	637	636	613	623	626	636	638	2
人件費	231	230	215	217	210	215	212	▲ 18
扶助費	255	257	253	258	264	269	274	17
公債費	151	149	145	148	152	152	152	3
投資的経費	227	213	198	171	166	167	189	▲ 24
その他の経費	506	526	554	547	533	529	526	0
物件費 ※1	150	147	160	160	160	160	160	13
維持補修費	12	18	17	18	19	20	21	3
補助費等 ※2	94	138	134	134	133	133	132	▲ 6
繰出金 ※3	99	85	79	80	72	72	73	▲ 12
その他	151	138	164	155	149	144	140	2

《推計に当たっての考え方、用語解説等》

- ・歳入歳出の見込額はこれまでの予算や決算の状況及び国の資料等を参考に推計しています。
- ・税制については、現状の制度が継続することを前提としています。
- ・平成 26 年度以降は、財政調整基金等からの基金繰入金や繰越金は見込んでいません。
- ・地方交付税は、10 年間の特例措置である合併算定替えの終了（平成 27 年度以降段階的に終了）を見込んでいます。

※1 「物件費」・・・消費的支出のうち、人件費・扶助費・維持補修費などを除いた様々な経費の総称（消耗品費、光熱水費、通信運搬費など）

※2 「補助費等」・・・各種団体（企業会計含む）に対する負担金や助成金など

※3 「繰出金」・・・一般会計から特別会計に支出される経費

(3) 市民ニーズの把握

■平成23年度前橋市市民アンケート

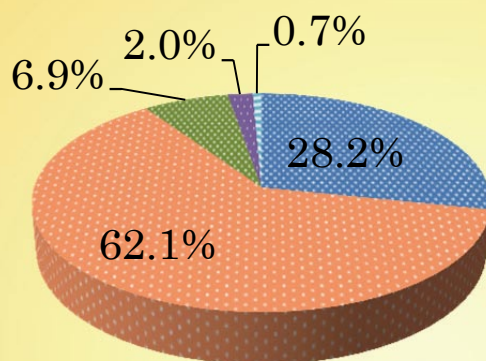
15歳以上の市民5,000人（無作為抽出）を対象として、本市の暮らしやすさ、政策に対する実感と今後の重要度などに関するアンケート調査を実施しました。

▶ 暮らしやすさについて



前橋市は暮らしやすいところだと思いますか？

	平成19年度（前回）		平成23年度（今回）
暮らしやすい	32.6%	➡	28.2%
まあまあ暮らしやすい	51.6%	➡	62.1%



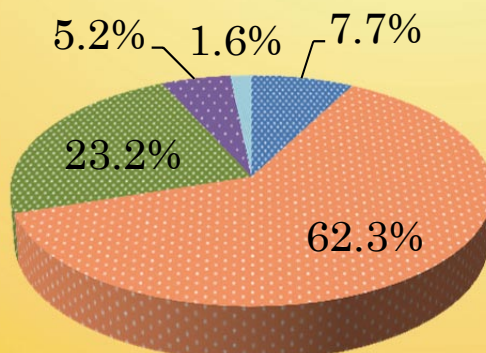
約90%

- 暮らしやすい
- まあまあ暮らしやすい
- やや暮らしにくい
- 暮らしにくい
- 無回答・不明



市の行政サービスに満足していますか？

	平成19年度（前回）		平成23年度（今回）
満足している	2.3%	➡	7.7%
まあまあ満足している	38.1%	➡	62.3%



約70%

- 満足している
- まあまあ満足している
- やや不満である
- 不満である
- 無回答・不明

▶ 前橋市の政策について



政策に対する市民の実感（全24項目）

※「とても感じる」・「まあまあ感じる」市民の割合（上位・下位3つずつ）

高
↑
↓
低

安心して水を使えて、衛生的な環境で生活していると感じますか。	85.4%
災害や事故、犯罪などが少なく、安全に安心して暮らせる都市だと感じますか。	79.0%
日々の暮らしの中に、美しい自然や豊かな緑が多く、やすらぎや潤いを感じますか。	75.2%
市内に観光名所が増えてきていると感じますか。	10.8%
企業の活動に活気が戻ってきていると感じますか。	7.9%
中心市街地に元気やにぎやかさが戻ってきたと感じますか。	3.3%



政策の今後の重要度

※将来的に特に大切だと思う政策

●暮らしの基盤・安全安心分野

- 災害や事故、犯罪などが少ない、安全・安心な暮らし

●環境共生分野

- 美しい自然や豊かな緑に囲まれたやすらぎや潤いを感じられる環境

●健康・福祉分野

- 健康づくりに取り組む機会が多く、安心して医療を受けられる環境

●産業活力分野

- 活気ある企業活動
- 元気とにぎやかさのある中心市街地

●教育・文化分野

- 子どもたちが心身ともに健全に成長できる学校教育

●協働・行政経営分野

- 市民や地域と行政の協働
- 適正な予算で質の高い行政サービス